

釣魚島衝突事件と中日関係

梁雲祥（政治学博士）

アジア近代化研究所研究員、北京大学国際関係学院准教授

はじめに

現在、中日関係はある種の試練に直面している。民主党政権誕生後、双方は「戦略的互惠」関係を掲げて、政治的にもある程度順調に推移しているかに見えた。しかし、釣魚島（日本では尖閣諸島）沖での中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船による衝突事件以後、事態は大きく変化しつつある。今後の中日関係はどのようなものであろうか。いまや中日間の経済関係はますます深化し、両国にとって無くてはならない存在になっているものの、他方で政治的にぎくしゃくすればやがて経済にも悪影響が出てこないと言う保証はない。そこで、この問題の背景を探り、今後どのような解決の可能性があるか、について考えてみたい。

1. 今回の釣魚島紛争の経緯及び中日関係に与えた影響

本年 9 月、いわゆる「戦略的互惠」関係を構築している中日関係にまた外交紛争の事件が発生した。つまり、9 月 7 日に東シナ海の釣魚島沖で中国の漁船と日本の海上保安庁の巡視船が衝突した事件で、日中関係は再度の試練に直面することとなった。

実は、釣魚島問題をめぐる両国の領有権についての摩擦は新しい問題ではないだろう。つまり、1970 年代以後、ずっと存在していた問題で、これまで何度も紛争が発生してきた。しかし、今回の事件はこれまでのそれとは同一ではないと思う。つまり、一つ目の違いは日中関係の大きな背景がちょっと変化していることで、今までの紛争の背景は日本のほうが中国より相対的に国力が強かったために、中国側が出来るかぎりこの問題を棚上げにして紛争しないように対応してきたことである。しかし、近年中国は、経済規模が次第に拡大し、日本を越えて世界で二番目の経済大国になった。この経済の台頭に従って、技術や軍事などの発展も急速に進み、海外の資源や海上ルートを維持することがますます重要になったという事情がある。その背景の下で釣魚島をめぐる棚上げ政策にも微妙な変化が見られ、以前よりはもっと積極的に対応するようになったことである。

二つ目の違いは、今回の事件について、日本側の対応も一変して、政治的ではなく、法律的に処理したことであろう。つまり、事件が発生すると中国側の船と船員たちを拘束し、日本国内の法律的なプログラムの枠組みで処理しようとした。特に船員を釈放したあと、やはり中国船の船長を 17 日間にわたって拘束し、日本の国内法で裁く予定であった。中国政府の強い抗議やアメリカ政府の圧力などが原因で、9 月 24 日の起訴期限以前に船長を釈放したが、やはり処分保留のままの釈放であった。今回の日本側の対応の仕方の違いはたぶん日本の国内に原因があるかもしれないが、中国の立場から見れば、どうしても

認められないだろう。つまり、もし日本の国内法で今回の事件を処理することを認めれば、釣魚島が日本の領土だと言うこと認めることと同じだからであろう。だから、今回の事件が発生してから、中国側は繰り返し日本側に強く抗議し、無条件で中国人の船長を釈放することを要求したのである。そして、対抗策として閣僚級以上の交流停止や文化交流の代表団の訪問の一時中止など、対日強硬姿勢をとったのである。結局、日本側は中国側の要求をある程度認めて船長を釈放したが、中国側の立場から見れば、今回の日本側の態度とやり方は以前と違って、強硬だと感じたのである。

2. 釣魚島問題と戦略的互惠関係

今回の事件そのものは一応終わったが、この問題をめぐって両国間の対立が完全に終了したとはいえないであろう。その理由の1つは、中国でも日本でも、国内で相手国に対する抗議運動が何回も発生しているからである。日本側には中国の駐日大使館や領事館の近辺で反中デモが行われ、中国への抗議活動を行っているのに対して、中国側でも西部と中部のいくつかの大都市で日本に抗議する反日デモが発生している。そして、報道によると、今回の事件を解決した後にも、やはり中国政府の海洋監視船が何回も釣魚島沖に姿を現し、日本の海上保安庁の巡視船と海上で対決する事態が発生している。

現在では、今回の事件で中止された日中両国の首脳会談はすでに再開し、両国政府も何回も中日のいわゆる「戦略的互惠関係」を強調しているものの、今回の事件を通じて、中日関係はやはり非常に脆弱であり、「戦略的互惠関係」の目標からはまだまだほど遠いことがわかる。むしろ、中日両国の国家戦略にある程度の対立があるのだと言えるのではないかと思う。つまり、中国は高度経済成長に伴って経済の国際化と政治の大国化の目標を追求し、海洋資源と海上ルートの必要や近代の屈辱を捨てて、大国としての地位の回復などが国の発展戦略であり、ある程度現在の不満足な国際秩序を変革したいであろう。他方、日本はやはり経済大国と同時に国際政治での役割をもっと果たし、自分の大国的地位と現行の国際秩序を維持することが国の発展戦略であると考えてであろう。しかし、残念なのは、日本や中国を含む東アジアでは国家中心主義の考えが強く、地域主義の意識がやはり乏しいというのが現状であろう。だから、同じ大国としての戦略目標を持っている日本と中国が並立することはなかなか困難であるし、一方はある程度現状の変革を望み、他方は現状の維持を望むとなれば、双方が衝突することは必死であろう。釣魚島問題の発生はそうした対立の1つのきっかけに過ぎないのだ、と私は思う。

その意味で、現況から見れば、日中関係を改善して、いわゆる「戦略的互惠関係」を樹立できるまでにはまだまだ時間がかかるとみなければならない。その目標へと進む過程の中に、やはりいろいろな衝突があると考えてのが自然である。今回の事件はすでに中日関係に大きなマイナスの影響を与えた。たとえば、政府レベルの協力関係と信頼関係はますます薄く、弱くなり、民間レベルにいたっては感情の悪化はますます深刻化していると思う。

3 . 中日関係における釣魚島問題の位置

それでは、釣魚島問題の性格はいったいいかなるものであろうか、この問題の経緯とそれをめぐる日本と中国のそれぞれの主張はいかなるものであろうか、また中日関係において釣魚島問題はどのように位置づけられるであろうか。これらの問題を検討してみれば、ある程度未来の中日関係を見通せるのではないかと思う。

まず、釣魚島問題は中日の近代以来、遺留されてきた問題の一つだと言えよう。勿論、釣魚島をめぐる中日の正式な紛争は 1970 年代から始まるが、現実にはこれは近代の中日両国の国際的地位の変化と密接な関係がある。つまり、近代の 19 世紀半ばごろまで東アジア国際社会の中心的な地位にあった中国が徐々に弱体化して、半植民地状態になったのに対し、当時、中国と比べれば相対的に国力が劣る日本が明治維新以後、次第に強力となり、徐々に近代国家として発展していった。その大きな変化につれて、中日両国の国際関係の処理の仕方も違った方向へと進むこととなった。つまり、中国は実力を追求するだけでなく、それまでの王道や道徳などに基づいて国際関係を処理していたため、主権と法律の概念にうとかったが、日本は欧米諸国と同じく実力と法律によって領土を含む国際関係を処理しはじめた。

それゆえ、長い間に中国はただ観念的には釣魚島の権利を保持していたとはいえ、法的な領有権を主張することはなかった。しかし、戦後の 70 年代から中国も釣魚島の領有権を主張し始めた。その理由は、釣魚島問題は近代に入ってから、日本が「侵略」によって釣魚島を中国から奪ったものだと考えるようになったからである。しかし、中国とは異なり、日本側では釣魚島は近代以来ずっと日本の領土であり、当初はいわゆる「無主地」に対する「先占」と「実効支配」に基づき、日本がこの島の領有権を持つのは明白だと考えているからである。

換言すれば、釣魚島問題は戦後の 70 年代以後、両国間の紛争の対象になった問題であるが、実はそれは近代以後、中日関係と密接に関わる問題であり、特に中国側から見れば、これが近代の歴史と密接に関連する問題であって、中日の歴史認識問題とも関わっており、一般的に考えられるよりずっと複雑な問題であると考えられるのである。

4 . 釣魚島問題の経緯

そこで次に、中国と日本の両国が主張する歴史的根拠と法律的根拠の両方から釣魚島問題の経緯を振り返ってみよう。中国側は主として、歴史的根拠から釣魚島の領有権を主張している。つまり、釣魚島はずっと台湾の付属の島として歴史上、中国漁民の漁場であり、15 世紀の明の時代から中国の領土となっていた。その根拠として、イギリスの学者ジョンリの書いた「中国科学技術史」によると、1430 年の中国の明の時代の「順風相送」という本の中に「釣魚島」が中国の福建から琉球へ行く途中の航路のシンボルの一つであると記載している。また、1534 年に中国人の陳侃の書いた「使琉球録」の中にも、中国から琉球へ行く航海の経歴と琉球と釣魚島の境界について詳細に記載している。また、中国

の清の時代の実力者である西太后が自分の健康のために、当時の皇室の医師に漢方薬を採りに釣魚島に行くようにと指示した命令書もある。しかし、近代になると、日本は 1894 年から 1895 年の日清戦争の勝利に乗じて、釣魚島を沖縄の一部として日本領に編入した。

むろん、今の中国政府も国際法に基づいて釣魚島の領有権を主張しているのである。つまり、国際法の「先占」と「実効支配」の原則で、15 世紀の明の時代から釣魚島がすでに中国の海上防衛の範囲に入っていたため、「無主の地」ではなかったと強調している。それゆえ、中国は日本の主張している「先占」は非法であると指摘しているのである。

これに対し、日本側は国際法の「無主の地の先占」と「実効支配」と「時効」の原則を強調し、釣魚島の領有権を主張している。つまり、釣魚島が無人島として 19 世紀 80 年代までは「無主の地」であったが、1884 年に同島は日本人の古賀辰四郎によって発見され、1895 年 1 月 14 日に日本の内閣会議の決定によって釣魚島を沖縄県に編入した。そして、古賀氏の請求に応じて 1896 年から、日本政府は 30 年間の無料貸与の許可を与え、古賀氏一家が釣魚島の居民として居住していた。そのほか、その時から、日本が何十年間ずっと「実効支配」しており、中国側が何の異議も出さなただけではなく、1919 年に中国の漁民が釣魚島付近で遭難し、釣魚島の住民がこれを救助し、中国に送還した。このため、当時の中国政府の長崎駐在領事から感謝状が授与されている。

そして第二次大戦後になると、同島が米軍に占領されていた期間にも、1953 年 1 月 8 日付の「人民日報」に掲載された文章に「尖閣諸島」と書いて沖縄の一部と認め、中国の地図出版社の 1958 年版の「世界地図集」に「尖閣諸島」を沖縄の一部と認めている。1971 年 6 月に調印した「日米沖縄返還協定」によっても、アメリカは釣魚島を含めた沖縄を日本に返還した。しかし、大体ほぼ同時期、つまり 1971 年に、台湾当局と中国政府が釣魚島の領有権を主張し始めた。日本側では、これは国連アジア極東経済委員会（ECAFE）が提出した 1969 年 5 月の報告書で釣魚島付近に石油・天然ガスの海底資源が豊富に存在する可能性があることを示唆したことと関連しているものと考えられている。

5 . 釣魚島の領有権をめぐる両国の主張

以上の両方の主張から見れば、たぶん次の判断を下すことが出来るかもしれないだろう。歴史的に見れば、釣魚島は中国の領土であろうが、残念ながら、その時の中国政府は近代的な主権や領土などの概念があまりなかったため、近代的なやり方で領有権を正式に公表したことはなかった。また、当時の中国政府は台湾割譲といった、釣魚島以上に大きな危機があったため、小さくてしかも無人島である釣魚島に対しては、まったく意識していなかった。これに対し、日本は 19 世紀後半から徐々に国力が向上すると同時に、欧米の国際法を学び、近代的なやり方で領土問題に対処し、「実際占領」と「正式公表」と「実効支配」を通じて釣魚島の領有権を主張し、実効支配するにいたったのだといえよう。

戦後 70 年代まで、釣魚島はアメリカ軍に占領されていたため、台湾当局は何も言

わず、中国政府もアメリカの「帝国主義」とそのアジア政策に反対するため、日本人の沖縄返還運動を支持し、釣魚島問題をまったく忘れて、触れることはなかった。しかし、70年代に入ると、国際政治の状況は大きく変わり、中国が西側の国々との関係を改善し始め、次第に国際社会に復帰し、法律的に国際関係进行处理が多くなった。ところが、当時の国連アジア極東経済委員会の報告書と沖縄返還によって、中国は釣魚島の重要性とその歴史的経緯を思い起こすこととなった。特に台湾当局がまず釣魚島の領有権を主張し始めたことで、当然のことながら、中国の唯一の合法政府を主張している中国政府も釣魚島の領有権を主張しているというわけである。

しかしながら、何と云っても釣魚島問題は日中関係の全部ではないし、最も核心的な問題というわけでもないであろう。だから、70年代から釣魚島をめぐる両国の論争は存在していたが、その後の日中国交正常化にも、1978年の日中友好条約にも、この問題には触れておらず、90年代の冷戦終結までの期間に、両国とも釣魚島問題を棚上げにしたまま、現状維持を続けて両国の関係は発展してきた。

つまり、もともと日中関係というのは単に釣魚島といった領土の問題に限定されるのではなくて、別のもっと重要な内容をたくさん含んだ関係というべきであろう。たとえば、中国と日本間に大規模な経済・貿易関係があるし、さらには文化交流関係なども存在し、それら以外にも地域的問題や世界的な問題にかかわる協力関係も存在している。だから、これまで釣魚島問題は日中両国の間で大きな問題にならなかったし、中日関係においてそれほど重要な地位を占めてこなかったといえよう。

しかし、冷戦が終結して以来、中国と日本の間には戦略的な摩擦が増えてきた。特に中国の台頭につれて海洋と資源への意識が高まり、釣魚島問題の重要性もますます増加してきたし、国力の増強にしたがって近代の屈辱を解消しようとする意識もだんだん強くなっているため、積極的に釣魚島問題に言及し始めたと見ることができよう。

6. 釣魚島問題を解決する三つの可能性及び未来の日中関係

以上の分析から見てわかるように、中国と日本の間には釣魚島をめぐる領土問題が存在するといえるであろう。ところが、中国政府も日本政府も、釣魚島は明らかに自国の領土であると声明している。つまり、両国の政府は釣魚島はすべて自国の領土であると主張すると同時に、この島をめぐる紛争は存在しないと強調している。この点をめぐり交渉しようとする意識もまったく存在しなかった。このことは自分で自分を騙すことになるのではないかと思う。

釣魚島問題の核心はこれが基本的に無人島であり、日中の間には歴史上から見れば国境線を決めたことはないし、これに関する法的な書類もまったく存在しない。だから、日本が考えるように釣魚島についての法的な根拠は薄いとみるべきであろう。現状から見れば、中国と日本は両方とも釣魚島の領有権を主張し、そのための根拠を探っており、少しも譲歩し合おうとしない。つまり、日本は釣魚島を実行支配しているが、中国もますます国力

が強化され、政府は監視船を釣魚島の周辺に派遣している。そのため、両国がこの問題に真面目に取り組まなければ、そして交渉を通じて解決する努力をしなければ、今後両国が衝突を繰り返す可能性がおおいにありうると、私は考える。

むろん、領土問題はどの国にとっても敏感な問題であり、国内の民衆の気持ちを考慮しなければならないが、両国の政府は出来る限り衝突のきっかけを作らないように現実の状況を踏まえつつ、対話と交渉を通じて冷静に対処する努力が必要である。

そこで、今後、釣魚島問題に両国がどのように対処していけばいいかについて、筆者はほぼ次の三つの可能性があると思う。

一つ目は、今のように双方が実力を行使する状態を続けていく場合である。これは問題を解決させず、局部的な衝突を引き起こし続ける可能性がある。むろん直ちに戦争を引き起こす可能性はないが、日中関係に対しては、最悪の結果になるだろう。

二つ目は、双方の交渉過程を通じて妥協または国際司法に依拠して処理をする場合である。これは一番よい方法であり、理性的または法律的に処理することになるが、現時点で両国政府が直ちに実行しようとするとは思えない。その理由は、それぞれ国内からの圧力を受けているか、主張している根拠がそれほど確固としていないか、いずれかであると想像されるからである。

三つ目は、領有権問題を棚上げにし、地域の多国間協力の枠組みを作って、釣魚島を共同領有して管理する場合である。これもよい方法であるが、まだ理想的過ぎて実現の可能性は少ないであろう。地域主義が乏しく、国家主義が強い東北アジア地域では、地域の多国間協力の枠組みを作ることは想像できないため、遠い未来のことと考えられるからである。

要するに、近い将来にわたり釣魚島問題は解決できないまま存在し続け、ますます深刻化していくように思う。もちろん、未来の中日関係はやはり利益もあり摩擦もある中で維持されていくしかないが、釣魚島問題が解決されなければ、中日関係は根本的によくなることは期待薄であるため、いわゆる両国が期待する「戦略的互惠」関係の樹立もなかなか困難となろう。その結果、釣魚島問題以外の問題を解決する場合にも、それがマイナスの影響を及ぼすことが懸念される。

結語

以上で見てきたように、釣魚島をめぐる問題は簡単に解決することは難しい。このたびの釣魚島をめぐる問題を見ると、その背景には両国の考え方、歴史的経緯、文化的相違などがさまざまな形で影響しており、単純ではないからである。そのため、両国がその解決を急げば事態はますますこじれ、深刻な事態へと進む可能性も否定できない。両国政府はそのことを正しく理解して、冷静かつ沈着な対応をとりながら、長期的に解決する努力が求められているといえよう。

(IAM Newsletter, 第8号、2010年12月15日、より)

鳩山新政権の理念、政策およびそれが日中関係に及ぼす影響

梁雲祥（政治学博士）

アジア近代化研究所研究院、北京大学国際関係学院准教授

2009年8月30日に行われた総選挙で、最大野党の民主党が戦後ほとんどの期間、与党として政権運営に携わってきた自民党に大勝し、戦後の日本政治の最大の転換期を迎えるに至った。9月16日に民主党代表の鳩山由紀夫氏が新首相に選ばれ、鳩山新政権が正式に発足した。選挙で勝ってから、鳩山氏が政権に就いてすでに半年以上が経過するが、同政権が何をしようとしているのか、どのような性格を持つものか、今後どうなるであろうか、などについては、筆者としても強い関心がある。そこで、それを知るには、まず同政権の政治理念とか基本政策について分析することで、おおよそ同政権の今後を占うことができると思う。また、日中関係の今後も気になるところである。そこで、新政権の外交政策の分析を通じて日中関係の未来像に対する認識を深めておきたい。

1. 鳩山政権の政治理念と基本政策に対する分析

2009年8月に首相になる前の鳩山由紀夫氏は「私の政治哲学」に関する文章を発表し、その中で「友愛」を核とした政治哲学の理念を提起した。つまり、これは全人類を兄弟とみなして「平和」と「博愛」の考えに基づいて、政治的諸問題を処理するというものである。この「友愛」の理念を具体的に政策に体现すれば、内政ではアメリカ式の自由放任の市場経済を修正し、民生への支出を拡大し、社会の貧富の格差を縮小し、市民社会の役割を強め、地方の自主性と能動性を拡大し、国内それぞれの政治勢力の相互協調を強め、日本社会の互助共生を実現することである。また、外交面ではあらゆる国々との平和共存を求めて、主としてアメリカとは「緊密と対等」の関係に改める。その意味は、日米同盟を強化すると同時に、その中で日本の自主的な地位を高め、東アジアの国々、特に中国との関係をもっと緊密化させ、アジアのあらゆる国々が平等に参加できる「東アジア共同体」を構築することである。

ただ、哲学の理念から言えば、「友愛」の観念は新たなものではないが、大いに評価できるものであり、それは人間が追求すべき理想であり、もちろん人間関係を調整する政治活動の追求すべき終極目標でもある。しかし、現実から見れば、諸国民間の友愛を実現することは非常に困難を伴うものであり、言うは易し、である。特に政治面に注目すると、今日の世界の政治は基本的に権力と利益をめぐって展開されている。それゆえ、鳩山氏が主張する「友愛」の哲学は具体的な政策として、内政・外交いずれの面でも、実現できるかどうか、また効果があるかどうか、今後注目してみても行く必要がある。

実は、鳩山政権にとってまず直面している国内の課題は基本的な哲学理念の調整ではな

く、経済政策はどうするのか、それらの政策が現実問題の解決に役立つのかどうか、日本の伝統的な政治スタイルの改革や民主党内部の団結、などをどう作り上げていくかであろう。これらの課題を解決できるか否かが、民主党政権と鳩山氏自身の政治的な運命を決めかねないからである。

鳩山氏を初めとする民主党の指導者たちが選挙の時に提出した主要な経済対策(マニフェスト)は大雑把に言って、次のようなものであった。すなわち、手当の分配(子供手当や高校授業料の無料化、など)や一部税金の引下げ(例えば道路暫定税率など)を通じて一般国民の所得を拡大すること、消費税などの増税を延期して消費を刺激し、内需を拡大すること、社会保障と医療制度の充実を図ること、などである。つまり、鳩山政権の経済政策の主目標は基本的に民生を重んじ、いろいろな方法を通じて一般庶民の所得を拡大し、生活を安定させることである。これによって国民の未来に対する心配を解消し、消費を刺激し、内需を拡大して、最終的に日本経済を成長させることである。

しかし、これらの民主党の経済政策によって、日本経済を長く続く衰退傾向から脱出させ、経済復興を実現できるか、といえ、そう判断するにはまだ少し早そうだ。これは日本経済が一国経済として成立しているのではなく、世界経済の状況と密接に関わっているからである。

世界の主な国の経済統計から判断すると、世界経済は景気の谷底から回復しつつあるように見える。この背景の下で、民主党の経済政策が完全に有効性を発揮するにはまだ時間がかかるであろうが、一部の経済支援策は効果があると思われる。少なくとも日本国民に対して実際の利益を与えることができると予想されるからである。

だから、2010年7月に予定される参議院選挙では日本国民は民主党に投票し、その政策を推進するチャンスを与えることになる。しかし、長期的に見れば、民主党の経済政策には疑問があり、必ずしも効果を発揮しないのではないかと思われる。なぜなら、しばしば専門家によっても指摘されるように、民主党の経済政策はミクロ経済的側面での社会支援にとどまり、マクロ経済的な視点で見た経済発展戦略が乏しいからである。例えば、マニフェストは消費税の改革や産業構造の調整などの課題には触れていないし、計画した支援策を全て実施すれば、さらに20兆円に近い財政支出が必要となり、これらの財源がどこから来るのかも大きな問題である。

2. 「二世議員」問題と官僚改革

そのほかにも、鳩山政権が直面している課題の1つは鳩山氏自身が承諾した「二世議員」問題と官僚政治を改革することである。これらの改革を実行するのは最も難しい。なぜなら、「二世議員」による政治は日本社会の伝統文化の政治的現象の一つであり、鳩山由紀夫氏自身や、民主党の小沢一郎氏などの指導者たちも「二世議員」による政治の受益者であり、この事態については法律上の規定が存在しないからである。また、日本の選挙民も「二世議員」の身分を持っている候補者が誰であるかを熟知しており、親近感さえ持っている。

だから、このような事態はある程度、国民感情にも根ざしているため、短期間に無くすことは難しい。

官僚政治改革については多分もっと難しいかもしれないと思う。日本の官僚体制は非常に有効で、長期間にわたって日本の行政事務の中核機関として、日本社会のいろいろな方面の管理・運営を支えてきた。民主党政権も官僚の助けがなければ有効に国の管理や政策の推進はできないであろう。しかし、民主党政権による官僚の力を弱体化させるやり方は官僚の利益を損なうため、彼らの強い抵抗の直面することが予想できる。

鳩山政権にとって重要なのは政策とその効果だけではない。それ以外にも、民主党自身の団結をいかに維持するかである。一般の見方では、民主党の内部で幹事長である小沢一郎氏が核心的な役割を果たしているようだし、自民党と類似した派閥も存在しているようだ。だから、鳩山由紀夫氏にとって、民主党をコントロールすることはやさしいことではないだろう。小沢一郎氏の役割は確かに大きいですが、何と云っても鳩山氏が党の代表であり、小沢氏も自分の党内の役割を通じて鳩山氏の代表の地位と党の団結を維持することに力を注ぐべきであろう。そうしなければ、民主党が分裂する可能性があるわけで、そうなれば小沢氏自身にとってもいいことではない。民主党内の派閥については想像したほど激しくはないと思う。少なくとも自民党のような正式な組織や不変の人々の集団は存在していないからである。だから、民主党政権が続けられさえすれば、民主党にとって大きな問題にはならないと思う。

要するに、鳩山由紀夫氏とその新政権は新たな観念と政策を持っており、日本社会に新たな変化をもたらすかもしれないが、新たなチャレンジにも直面している。その中において、経済の活性化や民生の改善は鳩山氏と民主党政権が存続できるかどうかの重要な試金石となる。さらには最近問題となっている「政治とカネ」の問題も民主党の命運を決しかねない問題になる可能性がある。いまや野党となった自民党も必死になって、鳩山氏と民主党の政治家たちのスキャンダルを探しまわり、民主党のイメージ・ダウンをはかり、再び政権奪取への闘争を繰り広げているからである。

3 . 新政権の外交理念と外交政策

新政権の外交理念と政策について見ると、鳩山氏は2009年8月に発表した「私の政治哲学」でもやはり「友愛」を中心とする理念を提出しており、そこで彼は「いわゆる外交とは価値観の違った国々がどのように共存共栄して、自立と同時に共生していくことである」と述べている。2009年の総選挙の際に民主党が公示した外交政策の主な内容を見ると、次のようになっている。まず新時代の日米同盟関係を確立して平等と信頼のパートナー関係を構築し、アジア外交を強化して中国や韓国などのアジアの国々との信頼関係を構築し、東アジア共同体を目標に、いろいろな領域での協力関係を強め、国連改革を促進する、などとしている。

これを見ると、民主党の外交理念は主として「平等」と「協力」の二つの主題を体現し

ていることがわかる。ここで、「平等」は主として同盟国のアメリカとの関係を表現したもので、「協力」は主として中国などのアジア諸国との関係を表現したものである。この二つの主題の選択は多少理想的な意味もあるが、少なくとも民主党新政権の基本的な外交政策のおおよその方向性が表れている。つまり、これを政策面から見ると、民主党新政府の外交政策は主として「日米関係」と「アジア外交」の間のバランスを取りたくて、「緊密と平等の日米関係」を確立する同時に、アジアに回帰して、アジア諸国ともっと深い協力関係を確立する、というものである。

民主党が強調したアジア外交の中で、最も重要な内容是对中政策であろう。以上の理念と政策に対する表現を見れば、新政府の対中基本政策がほぼわかる。2009年8月27日に鳩山氏はアメリカの「ニューヨーク・タイムズ」紙に一文を寄せ、「イラク戦争の失敗と金融危機の発生でアメリカが主導してきたグローバル主義の時代が次第に終結に向かっている。我々は多極化の時代に入りつつある。現在の事態から見れば、はっきりしたことは中国が間違いなく世界における主要な経済単位の一つになるということである。遠くない未来に中国の経済規模は日本を超えるだろう」と述べている。2009年10月10日に北京で開催された第二次日中韓三か国首脳会議に参加する前に鳩山氏が中国マスコミのインタビューを受けた際、「日中両国があらゆる領域の協力を推進するに当って、相互の相違を認め合い、相互に尊重する態度を取るべきである。そうすることで日中関係はさらに発展でき、地域と地球規模の問題に対して両国の協力関係を強力に推進することができる。」と語った。これを見ると、民主党新政権の対中政策の核心はもっと中国を重視して、中国とさまざまな領域とレベルでの協力を求めていることだ、ということが判明した。

さらに具体的に言えば、民主党新政権の対中政策の主な内容は次の通りである。つまり、引き続き中国との経済協力関係を深め、中国と一緒に東アジア地域における他の国々との協力関係を推進し、歴史認識の問題についても積極的かつ明確な態度を取ることである。その中で歴史認識問題は長く日中関係に存在している消極的な要素であり、日本の新政府の指導者たちが過去の侵略戦争に対して深く反省し、靖国神社にも参拝しないことにした。このような態度は民主党自身の歴史認識のほかに日中関係を改善する上での障害と中国と協力する上での障害を除くことで、両国関係のために必要な友好的な雰囲気を作り上げるためのものである。

両国の経済協力は日中関係にとって最も積極的な要素であり、現在の両国の総貿易額はすでに2,600億ドルを超え、中国が日本の一番の貿易相手になっている。日本経済の復活は中国经济に大きく依存するため、日本の新政府が中国とさらに緊密な経済関係を求めることが、対中政策の重要な内容になるのも当然であろう。東アジア地域の他の国々との協力の問題について、民主党新政府は東アジア共同体を構築するという長期目標を提起し、中国と一緒にこの協力関係を推進することを期待している。これも中国の国際的な地位の向上と実力の拡大を意識して、中国の台頭過程で中国と平等と友好の関係を保持し、東アジア地域の安定と繁栄を維持することを期待することの現れである。

要するに、日本新政府の対中政策は積極的であるため、これに中国側も積極的に応じている。これまで日中両国の指導者はすでに何度も会見してきた。特に 2009 年 10 月 10 日には、日中韓の三か国首脳が北京で第二次首脳会議を開き、三か国の共同声明を発表した。その中には、日本新政府のアジア政策及び対中政策が部分的に反映された。例えば、日本と中国や韓国と引き続き経済協力を深め、東アジア共同体を構築する長期的な目標を相互に認め合っている。

4 . 鳩山政権以後の日中関係に対する分析

民主党新政府の外交理念と対中政策は一般的にみれば、日中関係の改善にとって極めて有益である。また、前述のように民主党新政権の発足以来の現状から見れば、日中関係は確実に進展している。少なくとも、新政権の発足以来、日中関係は基本的に積極的な方向に向かって前進している。しかし、日中関係は日本民主党の政策によってすべてが決まるわけではない。新政府の外交理念と対中政策がどの程度実現できるかは未知数であるし、それらが実現するには中国側の対応が必要である。実は、日中関係を現実に決定する要素は両国の根本的な利益であり、少なくとも両国政府が認めた国家の根本的な利益である。これらの利益は相対的に安定しており、それが日中関係の基本的な構造を形成している。

日中関係の現在の構造は大体冷戦が終焉した 90 年代後半に形成されたものと思われる。これまでこの構造は少しずつ変化してきたが、それは程度の違いだけであって、基本構造が根本的に変化したわけではない。それでは、冷戦後の日中関係の基本的な構造は何かと考えると、単純化すれば「政冷経熱、安全保障のジレンマ、感情的対応の減少、共通認識の存在、衝突の回避、協力の追求」であるといえよう。

90 年代初頭に、冷戦は終結した。これは第二次世界大戦後の国際状況における最大の変化であり、日中関係にも大きな影響を及ぼした。東欧の変化とソ連の解体のため、中国は世界最大の社会主義国として、西側の国々と政治的対立状態にあった。この状況はもちろん、日本の対中態度や政策にも影響を及ぼしたため、日中両国の政治関係は 90 年代後半から徐々に問題が発生してきた。両国は、特に歴史認識問題などをめぐって何度も政治的な対立を引き起こしてきた。しかし、それとは裏腹に日中の経済関係は継続的に発展し、貿易や投資などの面で、大幅に拡大し続けて来た。

同じく、冷戦後の 90 年代初頭から、過去に存在していた日中両国の共通の安定した利益の基盤、つまり両国ともソ連の脅威に直面することがなくなると同時に日中両国の政治・経済的な実力に変化が生じ始めた。中国は激しい経済成長で総合的な強国になってきたのに対し、日本はバブル経済以後、長期の低迷状態に陥った。だが、国際政治と安全保障面では自衛隊を海外に派遣するなど、より積極的な姿で国際政治に参加し、大きな役割を果たしたいと考えるようになった。日中両国がいずれも総合的な強国として存在するのは、東アジアの歴史上で初めての状況であり、そうした状況に直面して、日本と中国の間には相互の不信感も拡大してきた。例えば、日本では「中国脅威論」の声も出ており、中国も

日本の国際的役割の増加にあまり賛成ではなく、日本が国際連合の安保理事国になることには強く反対し、日本の自衛隊の海外派遣にも心配と憂慮を表明してきた。さらに、両国は領土問題や東シナ海の資源問題でもしばしば摩擦を繰り返してきた。

5. 日中関係の懸案事項は改善できるか

このような背景の中で、日中の両国内部ではナショナリズムが台頭し、ごく一般的なことも民族問題や政治問題にすり替え、インターネットを利用して相手を意識的に攻撃したり非難してきた。21世紀に入って日中双方における数回にわたる世論調査によると、両国への国民感情の好意的な見方は減少し続けており、2006年10月以後、日中関係の改善に伴って少し上昇したとはいえ、やはり50%を下回っている。

それでも、現在の国際社会は単に実力さえあれば問題が解決できる時代ではない。平和と発展こそは国際社会が追求すべき主たる選択肢である。日本と中国の間の実力はほぼ拮抗しており、両国経済の相互依存の強さも両国関係の悪化を制約している。それゆえ、日本と中国には少なくとも一つの共同認識がある。それは「平和なら両方にとって利益、衝突すれば両方にとって損失」というものである。そこで、両国の関係が谷底に落ちて衝突しそうになっても、かえって改善し始めるのも一般的な状態といえる。例えば、2004年から2005年にかけて、日中関係がほとんど全面的に対立して谷底に落ち、首脳会談が中止されたとき、小泉純一郎氏に代わって首相に就任した安倍晋三氏は就任早々に中国を訪問し、両国の関係を修復した。

日中間には安全保障面で不信頼と潜在的な紛争が存在しているが、両国政府は必死になって直接的な衝突を回避しようとしている。例えば、東シナ海をめぐって日本と中国には紛争が発生する要因が存在し、根本的な解決方法はまだ見つかっていないが、誤解に基づく直接的な軍事衝突が発生することを回避するために、両国の間にはすでに海上の軍事ホットラインが設置されている。そして、日中両政府は東シナ海の一部の海域の共同開発について協議を行っており、東シナ海を「平和の海」であると同時に「協力の海」にするのだと主張している。

それと同時に日中両国の政治家たちも日中関係を根本的に改善するには両国の戦略的な協力がなければならないと認識している。つまり、日本と中国は相手の平和的な発展を互いに認め、支持し、できるだけ協力できる領域を探す。だから、日中関係は小泉時代のいわゆる「氷凍えの時代」を経過して、安倍元首相が中国を訪問した、いわゆる「氷破れの旅」で日中の「戦略的互惠」関係の構築へと転換した。その後、中国の温家宝総理の日本訪問に見られる、いわゆる「氷融けの旅」や福田元首相の中国訪問による、いわゆる「春迎えの旅」、さらに中国の胡錦濤主席の日本訪問による、いわゆる「暖春の旅」などを通して、引き続き両国の「戦略的互惠」関係は充実し、ますます日中関係は改善され、基本的な枠組みも発展することとなった。

要するに、冷戦後の日中関係には矛盾と利益の両方が存在している。両国の間に解決し

にくい矛盾も、共通の利益や認識も存在しているから、将来の重要な選択肢として、意識的にそれらの矛盾を克服し、解決して共通の利益と認識を見つけ出し、拡大していくことが日中関係を改善し、発展させることになるであろう。

日本の民主党新政府の中国に対する態度と政策から見れば、自民党政権に比べ、かなりの変化が見られるし、それも積極的で望ましい方向への変化だと言えると思う。だから、現在の日中関係の方向はやはり引き続き改善していくものといえよう。そうはいつでも、日本新政府の対中政策が根本的に変化したかといえば、やはりそうは言えない。なぜなら日中関係の基本的な枠組みと構造は依然としてそのまま存在しているからである。自民党政権の時に確立した「戦略的互惠」関係の基本的な枠組みは現在も存在しており、新たな内容も盛り込まれてはいるが、前述のように両国の構造的な矛盾も共通の利益も依然として存在するという、基本的な構造はやはり大きく変化していないからである。

それでも、未来の日中関係は比較的安定的で、大きな変化は生じないであろう。民主党政権の時代には中国を重視する政策と中国の協力を求める政策とが日中関係に望ましい影響を与えるし、中国もそれに対して積極的に応じるであろう。こうした状態の雰囲気の中で、日中両国が既存の矛盾を解決できなくとも、両国は新たな協力分野を探し出すことができよう。例えば、両国の経済、文化の面で協力を続けると同時に、地域面とグローバルな面での経済、環境保護、気候変動、テロ対策、伝統的な安全保障と非伝統的な安全保障などをめぐって協力し合う可能性はあるものと思われる。特に、日中韓三か国の協力関係が強化されることは、日中関係の改善と発展にとっても、有利に作用する重要な要因である。つまり、日中関係は他の国々との、いっそう緊密な協力関係の枠組みの中で、改善され易くなるであろう。他の国々との枠組みの中で、韓国が中日間の中間に位置する国として、日本と中国の双方が東アジアで覇権を狙う場合の歯止めの働きをする可能性があるし、激しい衝突に対する制約要因として働くことも考えられる。また、他の諸国間の枠組みにおいても、日本と中国には共通の利益と責任が生まれ易いであろう。それが東アジアの平和と繁栄に寄与することは間違いない。

(IAM Newsletter, 4号、2010年4月15日、より)